

**令和 8 年度戦略的 MICE 誘致促進事業**  
**「沖縄県 MICE 開催実態調査(令和 7 年版)」報告書作成業務及び**  
**「沖縄県 MICE 開催実態調査(令和 8 年版)」**  
**業務委託に係る公募型提案コンペティション**

(趣旨)

- 第 1 条 この要綱は、沖縄県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という。）において実施する「沖縄県 MICE 開催実態調査(令和 7 年版)」報告書作成業務及び「沖縄県 MICE 開催実態調査(令和 8 年版)」業務委託に係る公募型提案コンペティション（以下「本コンペティション」という。）を行うために必要な事項を定める。

(目的)

- 第 2 条 本事業は、本県における MICE 開催実績及び経済効果等を調査・集計し、今後の MICE 施策推進の指針となる基礎資料を整備するとともに、令和 7 年に沖縄県内で開催された MICE の実態調査結果を取りまとめ、報告書として作成することを目的とする。

(用語の定義)

- 第 3 条 本事業における「MICE」とは、企業等が行う会議（Meeting）、企業等が行う報奨・招待・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体や学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市・商談会（Exhibition）、その他のビジネスイベント（Event）に該当する催事を指す。

(委託業務の概要)

- 第 4 条 本事業で委託する業務の概要は以下の通りとする。

(1) 調査内容

- (ア) MICE 開催実態調査（令和 7 年版）：報告書を作成する。
- (イ) 原単位調査：本県で開催された MICE の経済効果について調査する。
- (ウ) MICE 開催実態調査（令和 8 年版）：本県で開催された MICE の開催実態について調査する。

(2) 調査対象

以下に該当する MICE 催事で、かつ、県外または海外からの参加者（主催者を除く）が 10 名以上の催事を対象とする。（詳細は別紙「ガイドライン」を参照すること。）

- (ア) 企業等の行う会議（Meeting）
  - (イ) 企業等の行う報奨・招待・研修旅行（Incentive Travel）
  - (ウ) 国際機関・団体や学会等が行う国内・国際会議（Convention）
  - (エ) 展示会・見本市・商談会（Exhibition）
  - (オ) その他ビジネスイベント（Event）等
- (3) 令和 8 年版調査の対象期間 令和 8 年 1 月 1 日～令和 8 年 12 月 31 日（1 年分）
- (4) 業務内容 別添「仕様書」を参照すること。
- (5) 委託料予算上限 8,000,000 円（消費税 10%を含む）の範囲内で見積もること。
- ※ただし、当該金額は提案のために設定した金額であり、実際の契約金額とは異なる。

(応募資格)

第 5 条 本コンペティションの参加資格は、以下の各号をすべて満たす企業または団体（以下「企業等」という。）とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
  - (2) 企業等の役員に、次のいずれかに該当する者が含まれないこと。
    - ① 破産者で復権を得ない者
    - ② 禁錮以上の刑に処せられ、その執行が終わっていないまたはその執行を受けることがなくなる日を経過していない者
    - ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に定める暴力団員もしくは暴力団員でなくなった日から 5 年を経過していない者
  - (3) 前号③に該当する者の統制の下にない企業等であること。
  - (4) 沖縄県または九州地方内に本社、支店または営業所を有する企業等であること。
  - (5) MICE に関する知見を有し、かつ本事業の内容を的確に実施する能力を有すること。
  - (6) 本事業を運営するにあたり、正副 2 名以上の専任の担当者を割り当て、必要に応じて OCVB と速やかに連携を行う等、本事業を円滑に履行することができる体制が整備されていること。
  - (7) 別記「個人情報取扱特記事項」を遵守するための管理体制を整備すること。なお、本業務を通じて取得した情報についても同様の扱いとする。
  - (8) 本事業の実施担当部署（担当者）及び営業担当部署（担当者）が明確に区分されている体制であること。
- 2 本コンペティションは共同企業体による応募も可能とする。この場合、以下の各号をすべて満たすことを要する。
- (1) 共同企業体を代表する事業者が応募を行うこと。
  - (2) 共同企業体を代表する事業者は、前項第 4 号に掲げる要件を満たす法人であること。
  - (3) 共同企業体を構成するすべての事業者が、前項第 1 号から第 3 号に掲げる要件をすべて満たす者であること。
  - (4) 共同企業体を構成する事業者のうち 1 以上の事業者が、前項第 5 号に掲げる要件を満たす者であること。

(手続き及び日程等)

第 6 条 提案の応募に係る手続き及び日程は以下の通りとする。

- (1) 応募資料の配布期間及び場所
  - ① 配布期間 令和 8 年 5 月 8 日（金）から 6 月 8 日（月）15 時まで
  - ② 配布場所 ウェブサイト「おきなわ MICE ナビ」からのダウンロード  
※おきなわ MICE ナビ URL <http://mice.okinawastory.jp/>
- (2) 提案応募に係る質問の受付及び回答
  - ① 質問受付 質問書（様式第 1 号）に必要事項を記載した電子ファイルを下記受付先へ電子メールにて送信する方法のみ受け付ける。電話、FAX その他の方法では受け付けない。
  - ② 受付先メールアドレス mice-survey@ocvb.or.jp

③ 受付期限 令和 8 年 6 月 5 日(金) 15 時まで

④ 質問回答 ウェブサイト「おきなわ MICE ナビ」に回答を掲載し公開する形式で行う。ただし、提案の内容に関係するものと認められる質問には回答しないものとする。

(3) 本コンペティション参加申し込み

① 申込方法 参加申込書(様式第 2 号)に必要事項を記入・押印の上、原本を下記提出先まで郵送または持参にて提出すること。問い合わせ先に記載の Email 宛てに PDF 形式での提出も可能とするが、その場合、原本は第 1 条で定める応募書類の提出の際、同封すること。

② 提出先 〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階  
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー  
海外・MICE 事業部 MICE 推進課(担当: 西濱・酒井)

③ 申込期限 令和 8 年 6 月 5 日(金) 15 時まで

(4) kintone 操作説明会

申込期限: 令和 8 年 5 月 25 日(月) 15 時まで

申込方法: 所定の申込書(様式第 8 号)に必要事項を記入の上、E-mail にて提出

申込先: 最終ページ【問い合わせ・書類提出先】参照

説明会日時: 令和 8 年 6 月 1 日(月) 10:00~11:00

説明会方法: オンライン説明会(ZOOM)

※申し込み後に OCVB よりオンライン会議の URL を送付する。

(5) 応募書類の提出期限及び提出方法

① 提出方法 次条に定めるすべての書類を下記提出先まで郵送または持参にて提出すること。

② 提出先 〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階  
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー  
海外・MICE 事業部 MICE 推進課(担当: 西濱・酒井)

③ 提出期限 令和 8 年 6 月 8 日(月) 15 時まで

(6) 審査会スケジュール

① 一次(書類選考) 審査会

一次審査実施予定日: 令和 8 年 6 月 12 日(金)

② 二次(プレゼンテーション) 審査会

二次審査実施予定日: 令和 8 年 6 月 16 日(火)

二次審査実施予定会場: 沖縄観光コンベンションビューロー 本社交流サロン

- 2 前項第 2 号に定める参加申込書(様式第 2 号)を提出した後、諸般の事情により本コンペティションへの参加を辞退する場合は、応募書類の提出期限までに参加辞退申請書(様式第 6 号)を提出しなければならない。

(応募書類)

第 7 条 本コンペティションの提案応募に際し、提出する書類は以下の通りとする。なお書類は各 9 部提出すること。

(1) 提案提出書(様式第 3)

(2) 企業等の概要(任意の書式)

なお、共同企業体による応募の場合は、構成する企業等全ての概要を提出すること。

(3) 委託業務実施体制表（任意の書式）

委託業務の実施に携わる担当者の所属企業等、氏名及び担当業務の一覧を記入すること。また、構成する各企業等の役割を明瞭に記載すること。

(4) 評点概要書（様式第4号）

(5) 適格性確認書（様式第5号）

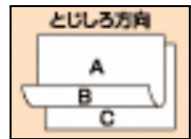
(6) 個人情報の管理体制等報告書（様式第7号）

(7) 提案書

別添の仕様書に示した内容に基づいて提案書を作成し、提出すること。なお、仕様書は本事業の実施内容の目安を示したものであるため、応募者は要求された仕様の実現方法及び提案内容を明瞭簡潔に記載すること。また、提案書の作成にあたっては、以下の様式及び項目をすべて満たすことを要する。

① 様式はA4判横置き・長辺綴りの形式とし、表紙・目次を省く両面印刷で10枚（20ページ）以内とする。

なお、製本やカバー等を行わず、長辺2か所をパンチングで綴ること。（綴じ方の例は右図参照）



② 仕様書「4. 業務内容」に記載されている内容を満たすこと。

③ 提案書内に業務の工程表を記載すること。契約日を令和8年6月29日と仮定し作成すること。

(8) 提案概要書（任意の書式）

前号に定める提案書の内容をA4判横置き1枚にまとめた概要書を作成し提出すること。

(9) 予算見積書

委託業務に係る人件費、素材費及び機材費等について、所要経費の見積書を作成すること。なお、見積金額の単位は円とし、合計金額には消費税（10%）の額を含むが、委託業務の総経費に係る消費税については1円未満の端数がある場合、切り捨てて計算することとする。

また、見積書の作成にあたっては、以下の項目をすべて満たすことを要する。

① 見積書には事業者名を表記の上、代表者印を押印したものを提出すること。

② 各項目別の一式表記及び内訳明細を記載すること。

2 前項に掲げる書類（以下「応募書類」という。）の作成等に関する費用は、応募者の負担とする。

3 提出された応募書類は返却しない。

4 応募書類に不備または不足がある場合は、次条の審査において減点の対象となる。なお、不備・不足の程度が著しい場合は、審査の対象から除外することがある。

5 応募書類の提出後は、記載された内容の変更及び追加は認めない。ただし、OCVBによる疑義照会を行った結果、OCVBから記載の補正を求めた場合はこの限りではない。

- 6 提出期限までに提出のあった書類について、以下の各号のいずれかに該当すると思料される場合は、提出日から第 1 次審査実施予定日の前日までの間に、OCVB より疑義照会を行うことがある。
  - (1) 見積金額が第 4 条第 5 号に定める金額を超過している場合
  - (2) 提出書類に記載された内容に虚偽が疑われる場合
  - (3) 本要綱に違反または著しく逸脱したものと疑われる場合
  - (4) その他不正行為の疑いがある場合
- 7 疑義照会を経てもなお、前項各号のいずれかに該当するものと認められる場合には、当該応募を無効とし、今後 OCVB への提案を受け付けないものとする。

(審査)

第 8 条 提出された提案に係る審査は次の過程により実施する。

- (1) 第 1 次審査を選定委員会による書面審査にて行い、上位 3 社を上限に第 2 次審査進出候補者を選定する。ただし、提案に係る応募が 3 社以下の場合は第 1 次審査を省略し、第 2 次審査のみ行うものとする。
  - (2) 第 1 次審査の結果、及び第 2 次審査の日時・会場など詳細な事項については第 1 次審査で選出された提案者のみに通知する。
  - (3) 第 1 次審査で選出された提案者を対象に、プレゼンテーションに基づく第 2 次審査を行い、委託候補を選定する。なお、プレゼンテーションの持ち時間は 1 提案者あたり 20 分とし、うち 10 分を質疑応答の時間とする。
  - (4) 第 2 次審査の結果については、採択の可否にかかわらず書面により全ての提案者へ通知する。
  - (5) 第 1 次審査、第 2 次審査の審査内容及び経過については、公表しない。
- 2 審査にあたっては、提出された提案書、実施予算見積書等の応募書類に対し、別添仕様書に示した要件及び次の各号に定める内容に基づいて総合的に勘案して評価を行う。
  - (1) MICE の特性及び本業務の目的を踏まえた調査方法となっているか。(業務理解)
  - (2) MICE の特性を踏まえ、収集情報の管理・整理に係る手順や方法について、具体性と実効性のある工夫が示されているか。(業務実施内容)
  - (3) 原単位調査：原単位算出に必要な情報を、正確かつ効率的に取得するための手法が提案されているか。(調査手法)  
開催実態調査：目標回答率を確実に達成するための、効果的かつ効率的な手法が示されているか。(調査手法)
  - (4) 実施内容およびスケジュールを考慮し、実現可能な実施体制が整備されているか。  
(実施体制)  
当方が定める個人情報保護や本事業を通じて得た情報の管理体制がきちんとなされているか。(実施体制)
  - (5) 見積額が、限られた予算内で最大の効果を発揮する内容となっており、合理的かつ適正であるか。(見積額)
  - (6) 本事業に類似または同規模の事業の実施実績を有しているか。(過去実績)

3 次の要件に該当する場合は、審査の対象から除外する。

- (1) 前条第 7 項により応募が無効となった場合
- (2) 審査の過程で本要綱に違反または著しく逸脱した場合
- (3) 提出期限までに必要書類が揃わなかった場合
- (4) その他審査の過程で不正行為があった場合

(契約の締結)

第 9 条 前条の審査を経て契約予定事業者（以下、「予定事業者」という。）が選定された後は、OCVB が作成した別添仕様書、予定事業者が提出した提案書及び実施予算見積書の内容に基づき、双方協議の上で仕様書及び委託額を決定し、業務委託契約を締結する。

- 2 前項の協議において、OCVB と予定事業者との間における委託業務仕様や委託額等が合意に至らなかった場合は、当該予定事業者はその地位を喪失し、前条の審査における次順位の事業者を新たな予定事業者として選定し、前項の協議を経て契約を締結する。

(再委託)

第 10 条 本事業の実施にあたり、前条の定めにより業務委託契約を締結した事業者（以下、「契約事業者」という。）は、OCVB の事前の承認なく、委託業務の全部または一部を第三者に委託（以下、「再委託」という。）してはならない。なお、OCVB が再委託を承認した場合において、再委託を行う企業等は、第 5 条に定める応募資格を満たしていることを要する。

(事業完了時の提出物)

第 11 条 契約事業者は、事業完了時に、別添仕様書に定める成果物のほか、OCVB が指定する証憑書類（支払いを証明できる書類の写し等）を提出しなければならない。

(免責事項)

第 12 条 本業務の履行において事業者間で発生した問題に対し、OCVB は一切関与しない。

(雑則)

第 13 条 その他、この要綱に定めのない事項については、沖縄県と OCVB が協議して決定する。

以上

【問い合わせ・書類提出先】

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

海外・MICE 事業部 MICE 推進課 西濱・酒井

Email: mice-survey@ocvb.or.jp

TEL/098-859-6130 FAX/098-859-6221

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階